

【令和5年度】藍住町第8期介護保険事業計画（給付費）における計画値と実績値の状況

(単位:円,%)

種 類	計画値(A)	実績値(B)	差引(B-A)	対計画比(B/A)
	令和5年度		※正の値は計画値より実績値が大きいことを示す	
施設サービス	492,731,000	580,917,827	88,186,827	117.9%
介護老人福祉施設	196,596,000	215,698,865	19,102,865	109.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	94,354,000	109,048,734	14,694,734	115.6%
介護老人保健施設	163,653,000	204,793,148	41,140,148	125.1%
介護医療院	29,882,000	51,377,080	21,495,080	171.9%
介護療養型医療施設	8,246,000	0	▲ 8,246,000	皆減
居住系サービス	376,360,000	395,677,734	19,317,734	105.1%
特定施設入居者生活介護	5,021,000	3,827,964	▲ 1,193,036	76.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	371,339,000	391,849,770	20,510,770	105.5%
在宅サービス	1,665,301,000	1,453,993,108	▲ 211,307,892	87.3%
訪問介護	258,009,000	229,211,032	▲ 28,797,968	88.8%
訪問入浴介護	11,617,000	3,580,306	▲ 8,036,694	30.8%
訪問看護	39,530,000	54,544,796	15,014,796	138.0%
訪問リハビリテーション	49,149,000	45,052,988	▲ 4,096,012	91.7%
居宅療養管理指導	34,076,000	34,805,725	729,725	102.1%
通所介護	513,467,000	429,857,755	▲ 83,609,245	83.7%
地域密着型通所介護	40,702,000	23,620,326	▲ 17,081,674	58.0%
通所リハビリテーション	208,475,000	206,083,039	▲ 2,391,961	98.9%
短期入所生活介護	104,519,000	112,624,550	8,105,550	107.8%
短期入所療養介護(老健)	1,846,000	952,131	▲ 893,869	51.6%
短期入所療養介護(病院等)	0	126,018	126,018	皆増
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	-
福祉用具貸与	96,593,000	96,708,226	115,226	100.1%
特定福祉用具販売	2,530,000	3,409,866	879,866	134.8%
住宅改修費	8,278,000	7,587,587	▲ 690,413	91.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	6,787,616	6,787,616	皆増
夜間対応型訪問介護	0	0	0	-
認知症対応型通所介護	0	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	60,404,000	32,039,271	▲ 28,364,729	53.0%
看護小規模多機能型居宅介護	78,192,000	15,280,056	▲ 62,911,944	19.5%
介護予防支援・居宅介護支援	157,914,000	151,721,820	▲ 6,192,180	96.1%
総給付費	2,534,392,000	2,430,588,669	▲ 103,803,331	95.9%
その他	121,200,087	116,227,921	▲ 4,972,166	95.9%
特定入所者介護(予防)サービス費	45,444,443	41,831,278	▲ 3,613,165	92.0%
高額介護サービス費	62,472,644	63,463,280	990,636	101.6%
高額医療合算介護サービス費	9,543,000	7,185,033	▲ 2,357,967	75.3%
審査支払手数料	3,740,000	3,748,330	8,330	100.2%
標準給付費(介護保険給付費)	2,655,592,087	2,546,816,590	▲ 108,775,497	95.9%

計画値と実績値の乖離状況と要因の検証

乖離の大きいサービス	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費における対計画比は115.6%となっています。 給付費が計画値を上回った一因として、重度認定者の利用が進んでいることが挙げられます。本サービスの要介護5の利用者数を見ますと、前期計画最終年度である令和2年度は96人でしたが、令和5年度は161人と、3年間で65人増加しており、受給者1人当たり給付月額も令和2年度と令和5年度との比較で275,520円から312,461円と36,941円増加しています。
	介護老人保健施設	給付費における対計画比は125.1%となっています。 利用者数は、前期計画期間が微増していたことを見込んで設定しましたが、第8期計画期間は令和3年度の707人をピークに令和4年度687人、令和5年度659人と減少したものの、いずれの年度も計画値を上回る利用者数となりました。令和5年度の受給者1人当たり給付月額では、計画値284,120円に対し実績は310,764円であり、実績が26,644円上回っています。要因として、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションの利用者数が増加傾向にあることから、医学的な管理とリハビリテーションの双方を必要とする方が見込み以上に増加したことが計画値を上回る結果につながったと考察しています。
	介護医療院	給付費における対計画比は171.9%となっています。 計画値は、前期計画期間の実績を基に設定しましたが、利用者数実績を見ますと、令和3年度が100人(対計画比138.9%)、令和4年度が137人(対計画比190.3%)、令和5年度が127人(対計画比176.4%)と、いずれの年度も計画値を上回っています。一方で、受給者1人当たり給付月額では、令和5年度の計画値415,028円に対し実績が404,544円と10,484円実績が下回っており、令和3年度、令和4年度も同様に計画値を下回っています。これらを踏まえ、給付費における乖離が生じた要因は、利用者数が計画値を上回ったことによる影響が大きかったと考察しています。
	訪問介護	給付費における対計画比は88.8%となっています。 直近3か年の利用者数は、令和3年度が3,442人、令和4年度が3,741人、令和5年度が3,777人と年次的に増加していますが、いずれの年度も計画値を下回る結果となりました。1人当たり給付月額では、令和5年度の計画値62,684円に対し実績値が60,686円と1,998円下回っています。給付費における計画値との乖離は、利用者数、受給者1人当たり給付月額の双方が計画値を下回ったことが要因となっています。また、当該サービスは本町の令和5年度標準給付費において給付額が3番目に大きいサービスであり、利用者数が増加傾向であることや今後も高齢化が進行することを踏まえ、更なる給付費の上昇が推察されます。
	訪問看護	給付費における対計画比は138.0%となっています。 利用者数が年次的に増加しているサービスであり、前期計画最終年度である令和2年度の実績値1,173人に対し令和5年度は1,549人と3年間で376人の増加となっています。第8期計画における計画値の設定においては、当該サービスが増加傾向であることを踏まえて設定しましたが、実績は計画値を上回る結果となりました。また、当該サービスに関する状況として、訪問介護の利用者数も増加していることから、在宅で介護と療養の双方を必要とする方が増加していると考察しています。
	通所介護	給付費における対計画比は83.7%となっています。 本サービスは、本町の令和5年度実績において最も給付額が大きいサービスであり、標準給付費の16.9%を占めています。計画値は、利用者数、第1号被保険者数、認定者数等を勘案し増加を見込んで算定していますが、第8期計画期間の利用者数は年次的に増加したものの、増加数が計画値より緩やかであったことで利用者数、給付費のいずれもが計画値を下回る結果となりました。なお、当該サービスは在宅サービスの中でも利用者数が多く、給付費に及ぼす影響が大きいことから、今後も注視が必要なサービスと考えています。
	地域密着型通所介護	給付費における対計画比は58.0%となっています。 計画値は、近年の利用者数が微増していることを踏まえて設定しましたが、前期計画最終年度となる令和2年度の給付額が386人であったことに対し、令和5年度が286と100人の減少となっています。令和5年度における受給者1人当たり給付月額を見ますと、計画値94,218円に対し実績値は82,589円であり、計画値を下回っています。給付費において、計画値との乖離が生じた要因は、利用者数、受給者1人当たり給付月額のいずれもが計画値を下回ったことによります。また、サービスニーズについて、県指定の通所介護の利用者数は増加傾向となっていることから、地域密着型の小規模事業所より大規模事業所を選択する利用者が多いのではと推察しています。
	小規模多機能型居宅介護	給付費における対計画比は53.0%となっています。 利用者数について、第8期計画初年度となる令和3年度の実績値は、おおむね計画値どおりの357人となりましたが、令和4年度が273人、令和5年度が198人と利用者数が減少しています。受給者1人当たり給付額は令和5年度の計画値167,789円に対し実績値が161,815円と大きな差異はないことから、給付費における計画値との乖離は利用者数の減少に起因していると考察しています。
	看護小規模多機能型居宅介護	給付費における対計画比は19.5%となっています。 令和4年10月から開始したサービスであり、令和4年度の利用者数が23人、令和5年度が69人と増加しているものの、計画値を下回っています。開設して一年半という短期間で乖離要因を評価することは難しいですが、当該サービスは訪問看護、通所介護、訪問介護、ショートステイを複合的に利用できるサービスであり、従来の訪問看護、訪問介護、通所介護の利用者数が増加傾向であることから、当該サービスを利用する被保険者も増加していくと推察しています。
総括	標準給付費は、計画値2,655,592,087円に対し実績値が2,546,816,590円となっており、実績値が計画値を108,775,497円下回る結果となりました。 サービス種類別に対計画比を見ますと、施設サービスが117.9%、居住系サービスが105.1%、在宅サービスが87.3%となっており、施設サービス、居住系サービスが計画値を上回ったものの、在宅サービスが下回ったことで、全体では対計画比95.9%となりました。また、国の制度改革に伴い第8期計画期間中となる令和4年10月から「介護職員等ベースアップ等支援加算」が開始され、当該加算は給付費に加算されることから事業計画への影響が懸念されましたが、通所介護、訪問介護、介護予防支援・居宅介護支援など給付の大きいサービスが計画値を下回ったことで標準給付費における実績値は計画値内に収まりました。なお、令和5年度実績において給付額が最も大きいサービスは通所介護(429,857,755円)であり、次いで認知症対応型共同生活介護(391,849,770円)、訪問介護(229,211,032円)となります。	

標準給付費（介護保険給付費）及び介護予防・日常生活支援総合事業費の推移

■標準給付費（介護保険給付費）の推移

令和5年度の標準給付費は、2,546,816,590円であり、前年度との比較で58,442,640円の増となっています。増加要因としては、要支援・要介護認定者数、居宅（介護予防）サービス受給者数の増加に加え、国の制度改革に伴い令和4年10月から開始された「介護職員等ベースアップ等支援加算」が介護保険給付に加算されていることなどが挙げられます。

（単位：円）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
標準給付費	2,354,546,031	2,407,947,608	2,473,891,230	2,488,373,950	2,546,816,590
対前年度	6,644,664	53,401,577	65,943,622	14,482,720	58,442,640
標準給付費の内訳					
居宅介護サービス	1,167,974,483	1,208,197,843	1,242,689,186	1,253,055,000	1,297,843,160
居宅介護予防サービス	50,217,063	53,976,427	63,333,756	75,439,426	82,250,643
地域密着型サービス	607,076,536	587,278,767	578,427,577	567,814,548	578,622,794
地域密着型介護予防サービス	1,183,023	1,084,104	1,650,825	1,336,590	2,979
施設サービス	405,703,289	430,691,333	462,521,091	472,466,356	471,869,093
特定入所者介護サービス費	53,049,959	57,038,256	53,630,087	46,239,452	41,822,988
特定入所者介護予防サービス費	0	4,658	0	5,597	8,290
高額介護（介護予防）サービス費	57,613,194	59,127,992	60,184,352	60,291,018	63,463,280
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	8,470,349	7,176,873	7,981,086	8,094,508	7,185,033
審査支払手数料	3,258,135	3,371,355	3,473,270	3,631,455	3,748,330

■令和5年度 標準給付費（介護保険給付費）に占める主要サービス（介護・予防給付）

本表は、令和5年度決算における居宅介護（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービスについて、各種類ごとに給付額の高い上位3サービスを整理したものです。また、本町の介護保険給付において、最も給付額が大きいサービスは通所介護（429,857,755円）であり、次いで認知症対応型共同生活介護（391,849,770円）、訪問介護（229,211,032円）となります。

（単位：円）

サービス種類	介護（予防）給付費	標準給付費に占める割合
居宅（介護予防）サービス	1,380,093,803	54.2%
通所介護	429,857,755	16.9%
訪問介護	229,211,032	9.0%
通所リハビリテーション	206,083,039	8.1%
地域密着型（介護予防）サービス	578,625,773	22.7%
認知症対応型共同生活介護	391,849,770	15.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	109,048,734	4.3%
小規模多機能型居宅介護	32,039,271	1.3%
施設サービス	471,869,093	18.5%
介護老人福祉施設	215,698,865	8.5%
介護老人保健施設	204,793,148	8.0%
介護医療院	51,377,080	2.0%

■介護予防・日常生活支援総合事業費（給付関係）の推移

近年における介護予防・生活支援サービスの給付額は減少傾向となっていました。令和5年度は訪問型サービス、通所型サービスのいずれもが前年度実績より増加しています。今後、当該事業費が増加傾向に転じるかどうかについては、次年度以降の実績を踏まえた検証が必要と考えています。

(単位:円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
給付費	49,555,013	41,650,132	38,046,821	31,454,907	35,369,439
対前年度	▲ 3,116,159	▲ 7,904,881	▲ 3,603,311	▲ 6,591,914	3,914,532
給付の内訳					
訪問型サービス	12,110,169	11,334,298	9,185,546	8,885,471	11,344,340
通所型サービス	32,607,993	26,221,246	25,214,656	19,663,082	20,782,069
介護予防支援事業費	4,390,703	3,798,613	3,334,149	2,633,898	3,026,222
審査支払手数料	253,385	216,325	187,850	157,930	181,475
高額介護相当給付	91,398	60,805	58,950	22,431	21,191
高額介護合算療養費相当	101,365	18,845	65,670	92,095	14,142

■第1号被保険者・認定者数等の推移

令和5年度末時点における第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数を前年度と比較しますと、令和4年度から総人口が減少に転じているなか、第1号被保険者数、要支援・要介護認定者数ともに増加しています。将来推計人口を踏まえ、今後も総人口は減少し、その一方で高齢者数及び要支援・要介護認定者数は増加していくことが推察されます。

(単位:人、%)

3月末時点		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総人口		35,257	35,512	35,532	35,446	35,349	
高齢者人口	第1号被保険者	8,547	8,750	8,901	9,002	9,070	
	65歳以上75歳未満	4,985	5,131	5,118	4,856	4,638	
	75歳以上85歳未満	2,463	2,480	2,615	2,973	3,261	
	85歳以上	1,099	1,139	1,168	1,173	1,171	
	人口に占める1号被保険者の割合	24.24%	24.64%	25.05%	25.40%	25.66%	
認定者数	年齢別	65歳以上75歳未満	211	242	226	224	215
		75歳以上	1,235	1,254	1,291	1,307	1,322
	要介護度別	第2号被保険者	31	36	37	33	36
		要支援 1	99	96	105	115	109
		要支援 2	247	277	279	278	279
		要介護 1	195	207	209	237	247
		要介護 2	351	349	366	359	358
		要介護 3	243	246	223	223	226
		要介護 4	183	195	209	188	188
		要介護 5	159	162	163	164	166
総数	1,477	1,532	1,554	1,564	1,573		
対前年度(総人口)		64	255	20	▲ 86	▲ 97	
対前年度(第1号被保険者数)		222	203	151	101	68	
対前年度(後期高齢者数)		138	57	164	363	286	
対前年度(認定者数)		39	55	22	10	9	